

平成30年度予算公表

子育て応援！ 安全・安心！ 住み続けたいと思えるまちを目指して

一般会計24億9,800万円の予算を編成

平成30年度当初予算が3月定例議会で可決されました。

一般会計の予算総額は24億9,800万円で、前年度に対して2,600万円、1.1%の増額となりました。また、特別会計の予算総額は、3会計合わせて14億1,810万円で、前年度に対して9,630万円、6.4%の減額となりました。なお、公営企業の水道事業会計については下記のとおりです。

平成30年度も地方交付税の増収は見込めない状況ですが、そのような中においても「少子化・人口減少対策」「安全・安心」などに重点配分し、学校給食費の全額助成、移住・定住者に対する支援、道路や公共施設の老朽化対策などの予算を計上しました。ここでは、新年度の予算と主要事業についてお知らせします。

歳入

歳入の主なものとしては、町税が6億7,646万1千円で、町民税や町たばこ税などの増収を見込み、前年度に比べ3.7%、2,410万円の増となりました。

地方交付税は国から示された地方財政計画のもとに、前年度同額の8億9,400万円を見込みました。町税と地方交付税で歳入総

額の6割以上を占めています。

国県支出金は3億3,252万7千円で、国庫補助事業の減少に伴い、前年度に比べ5.6%の減となりました。

繰入金のうち財政調整基金からの繰入額は、財源対策として2.3%増の1億1,094万4千円を計上しました。町債(借入金)は9.2%増の9,960万円で、臨時財政対策債な

歳出

どの借入れを予定していません。

新年度の主要事業は、町道成田神崎線整備事業、町道神宿松崎線測量調査設計事業、町民体育館耐震改修設計事業などで、投資的経費は総額で約2億2,900万円を計上しました。

人口減少対策としては、転入者を対象とした移住・定住奨励金及び住宅リフォーム助成金を新設します。また、学校給食費の全額助成、保育所児童の給食費相対額の助成、子育て支援費給付金、高校生までの医療費助成金などの子育て支援施策について、継続して実施するための予算を計上しました。

その他の新規・重点事業については、次ページの主な事業一覧のとおりです。町債の借入残高は平成30年度末で約21億8,400万円となる見込みで、町民一人あたりになると約35万円となります。



子育て応援に重点配分

水道事業会計				特別会計			
(%は対前年度比)				(%は前年度比)			
収益的	収入	2億2,167万8千円	3.0%	国民健康保険	8億 円	▲14.1%	
	支出	2億 231万4千円	▲2.0%	後期高齢者医療	7,810万円	10.3%	
資本的	収入	1万1千円	0.0%	介護保険	5億4,000万円	5.3%	
	支出	4,376万6千円	▲2.5%	合計	14億1,810万円	▲6.4%	